

文化審議会 第 1 期文化施設部会 第 1 回資料

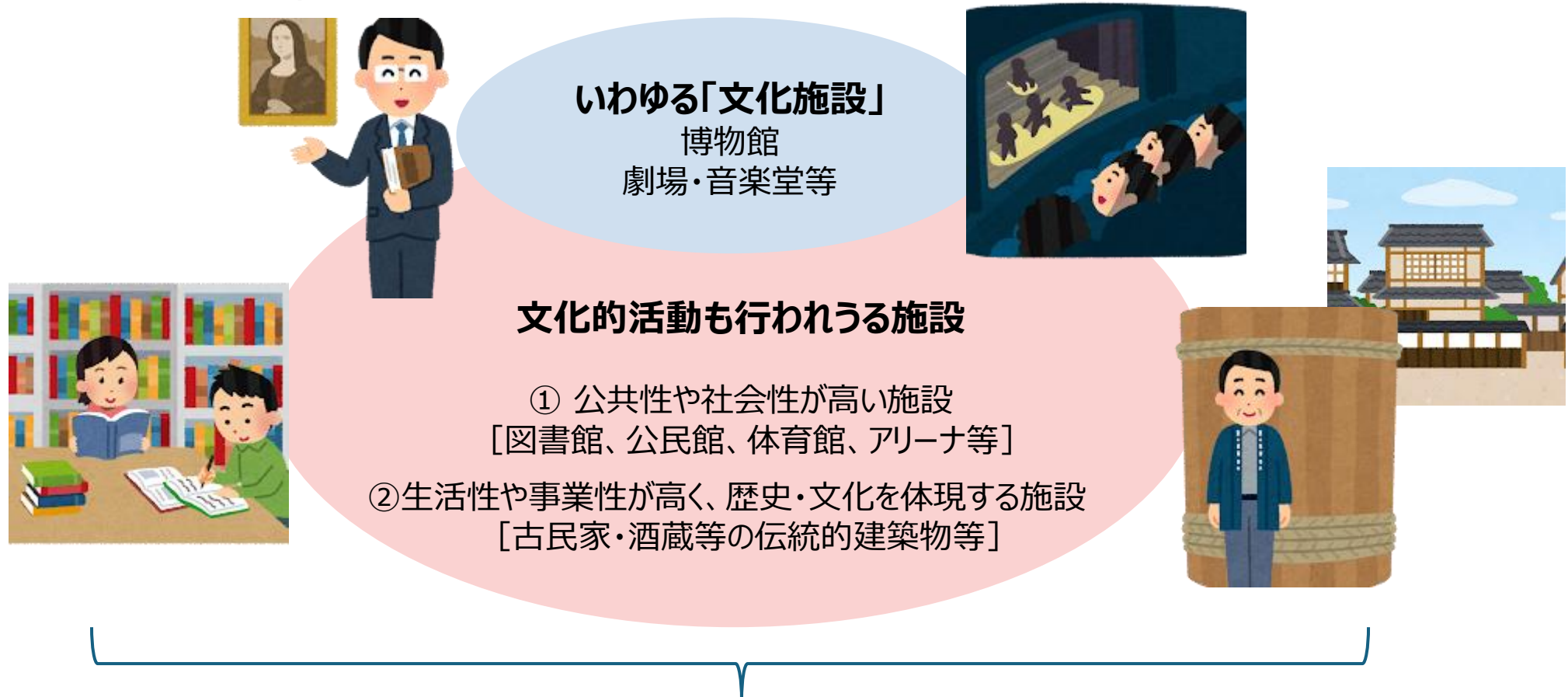


令和 7 年 1 月 9 日

文化施設と文化的活動①

- これまで、文化庁は、博物館法や劇場・音楽堂等法の対象施設を「文化施設」として政策運営や支援を推進。
- 実際の人々の文化的活動を見ると、公共性や社会性の高い施設（社会教育施設〔例：図書館、公民館〕）や、生活性や事業性が高いものの、同時に我が国の歴史・文化を体現している施設〔例：古民家、酒蔵〕などにおいても、活動が行われ、「場」として活用されているケースも少なくないのではないか。

⇒ 文化施設部会での議論においては、**広く文化的活動が行われる「場」**を、必要に応じて議論のスコープに入れて考えるべきではないか。



必要に応じて議論のスコープに

文化施設と文化的活動②

- 議論のスコープを広くとらえることで、これまでの活動をさらに充実し、互いの強みを活用するヒントが得られる可能性。
- さらに、これまでの利用者層を超えたユーザー層にリーチすることが可能となるのではないか。

いわゆる「文化施設」



(博物館、劇場・音楽堂等)

強み

- ・知識欲や関心等に対して、総合的に提示・表現・発信が可能
- ・専門人材による高度な知識の提供
- ・街の中心にあり、利便性が高い
- ・地域性の体现、市民からの期待

課題

- ・文化活動の多様化・多角化への対応力
- ・予算・運営資金の確保
- ・物理的なキャパシティ不足
- ・専門人材不足（外部人材の登用）
- ・デジタル化への対応
- ・関係機関との連携

文化的活動も行われうる施設



【類型①】

公共性や社会性が高い施設
(図書館、公民館、体育館、アリーナ等)

- ・誰もが気軽にアクセス・利用可能
- ・学習・文化的な活動の拠点
- ・地域の拠り所
- ・コミュニティの形成

- ・予算・運営資金の確保
- ・専門人材不足（外部人材の登用）
- ・デジタル化への対応
- ・関係機関との連携



【類型②】

生活性や事業性が高く、
歴史・文化を体现する施設
(古民家・酒蔵等の伝統的建築物等)

- ・地域の誇りや心の拠り所、安心感
- ・伝統的な建築や活動が持つ歴史的/文化的価値との共存
- ・地域文化の拠点としての機能
- ・地域の伝統的行事の継承拠点

- ・後継者問題（高齢化問題）
- ・メンテナンスコスト（維持費）
- ・デジタル化含めて時代が求める新たな機能や利便性とのバランス確保

「文化施設」の展開① ～博物館の歴史

- ・明治 4 (1871) 年 文部省を設置し、「博物局」が置かれる
- ・明治 5 (1872) 年 湯島聖堂で博覧会開催、東京国立博物館の誕生
- ・明治10 (1877) 年 教育博物館設置 (国立科学博物館)
- ・昭和 3 (1928) 年 博物館事業促進会 (日本博物館協会の前身) 設立
- ・昭和24 (1949) 年 社会教育法制定
- ・昭和25 (1950) 年 文化財保護法制定 (法隆寺の火災がきっかけ)、図書館法制定
- ・昭和26 (1951) 年 博物館法制定 (博物館数 国立33, 公立71, 私立97)
- ・昭和40 (1965) 年～ 公立博物館の急増：明治百年、市町村制百年の記念事業
各地に博物館が作られる 多彩な私立・企業博物館も誕生
- ・平成13 (2001) 年 国立博物館の独立行政法人化
- ・平成15 (2003) 年 公立博物館への指定管理者制度の導入
- ・平成20 (2008) 年 公益法人改革による私立博物館の再編
- ・平成26 (2014) 年 地方独立行政法人による公立博物館運営
- ・令和 5 (2023) 年 約70年ぶりに博物館法大改正、施行



国立科学博物館



東京国立博物館

「文化施設」の展開② ～劇場・音楽堂等の歴史

- ・江戸時代～ 歌舞伎小屋や芝居小屋等の専用施設
- ・明治23(1890)年 東京音楽学校奏楽堂（日本初と言われる西洋文化対応施設）
- ・明治44(1911)年 帝国劇場（日本初と言われる本格的西洋様式ホール）
- ・大正17(1918)年 大阪中央公会堂（日本初と言われる公会堂）

** 戦後～1960年代頃まで全国各地で公会堂の建設が進む*

- ・昭和28(1953)年 愛媛県民会館（公共ホールの皮切り）
- ・昭和29(1954)年 重要無形文化財指定制度 施行
神奈川県立音楽堂（日本初と言われる音楽専用ホール）
- ・昭和36(1961)年 東京文化会館（コンサート、オペラ公演を目的とした施設）

** 高度経済成長期に文化会館・公共ホールの建設が進む*

- ・昭和41(1966)年 国立劇場

** 1980年前後から多目的から専用ホールへ、1990年以降に創造型劇場（自ら作品制作を行う劇場）への流れ*

- ・平成 2(1990)年 水戸芸術館（創造型劇場の先駆け）
- ・平成 9(1997)年 世田谷パブリックシアター（創造型劇場を牽引）、新国立劇場
- ・平成10(1998)年 新潟市民芸術文化会館りゅーとぴあ（専属舞踊団を併設）
- ・平成15(2003)年 指定管理者制度（地方自治法改正）導入
- ・平成24(2012)年 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律 施行

（文化庁調べ ※建設・開場順）



現在の旧東京音楽学校奏楽堂
（出典：台東区HP）



大阪中央公会堂
（出典：OSAKAINFO
大阪公式観光情報 HP）

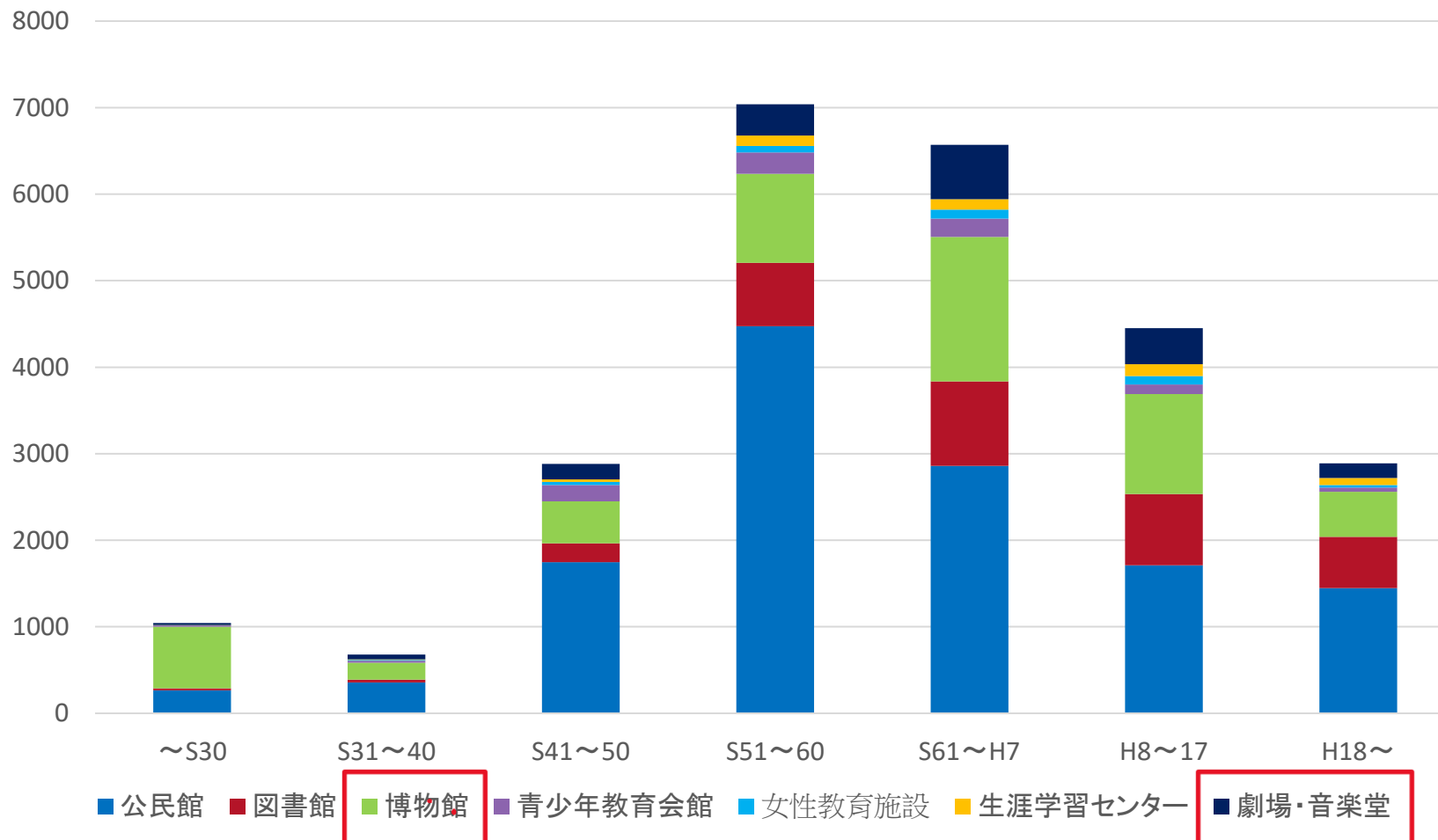


新国立劇場・オペラパレス
（出典：新国立劇場HP）

「文化施設」の展開③ ～開館年別施設数

●博物館、劇場・音楽堂等は、高度経済成長期を経て、1970年代～90年代に多くが設置されている。

各種施設の開館年別施設数



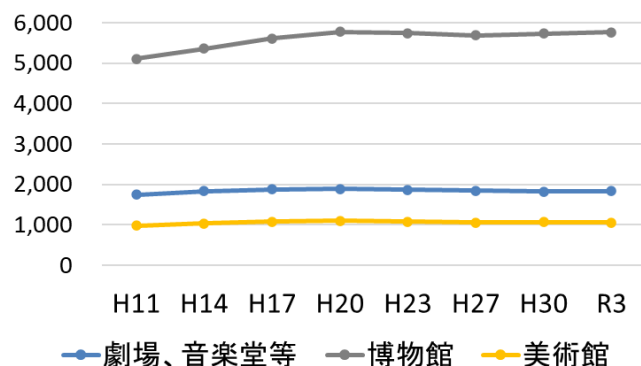
(出典) 社会教育調査 (令和3年度) に基づき作成

「文化施設」の展開④ ～現在の施設数・職員数

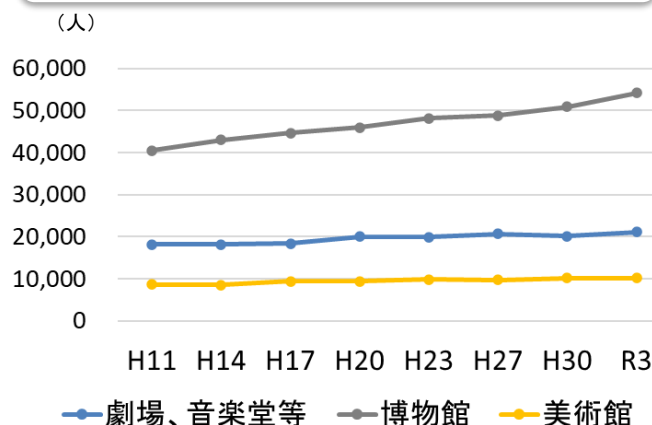
- ✓ 施設数は増加しているが、増加率は減少している（概ね頭打ち）。職員数（専任、兼任、非常勤の合計）は、いずれの施設とも増加（微増）している。
- ✓ 利用者数は博物館が伸びているが、コロナの影響から令和2年度調査では一律に大きく減少している。

※劇場、音楽堂等は、地方公共団体、独立行政法人又は民間が設置する劇場、音楽堂、文化センター等で座席数300以上のホールを有するもの。博物館は、登録博物館・博物館相当施設・博物館類似施設の合計。

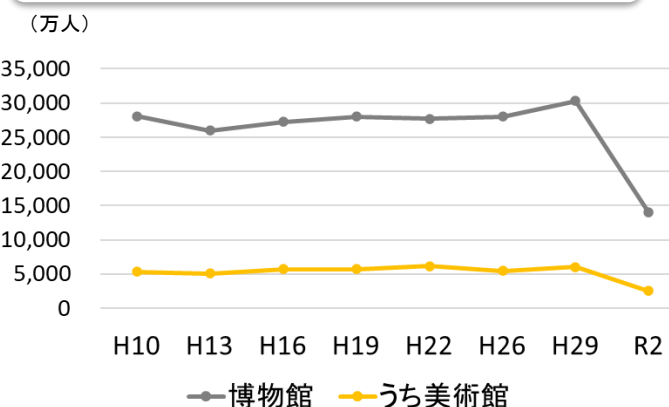
施設数



職員数



利用者数



	劇場、音楽堂等	博物館	うち美術館
H11	1751 (113.0%)	5109 (113.3%)	987 (116.8%)
H14	1832 (104.6%)	5363 (105.0%)	1034 (104.8%)
H17	1885 (102.9%)	5614 (104.7%)	1087 (105.1%)
H20	1893 (100.4%)	5775 (102.9%)	1101 (101.3%)
H23	1866 (98.6%)	5747 (99.5%)	1087 (98.7%)
H27	1851 (99.2%)	5690 (99.0%)	1064 (97.9%)
H30	1827 (98.7%)	5738 (100.8%)	1069 (100.5%)
R3	1832 (100.3%)	5771 (100.6%)	1061 (99.3%)

※（ ）内は前回比

	劇場、音楽堂等	博物館	うち美術館
H11	18170 (10.38人)	40462 (7.92人)	8577 (8.69人)
H14	18198 (9.93人)	43054 (8.03人)	8483 (8.20人)
H17	18388 (9.75人)	44619 (7.95人)	9437 (8.68人)
H20	20027 (10.58人)	45979 (7.96人)	9434 (8.57人)
H23	19892 (10.66人)	48199 (8.39人)	9881 (9.09人)
H27	20624 (11.14人)	48763 (8.57人)	9715 (9.13人)
H30	20171 (11.04人)	50920 (8.87人)	10182 (9.52人)
R3	21080 (11.51人)	54159 (9.38人)	10193 (9.61人)

※（ ）内は1施設当たりの職員数

	博物館	うち美術館
H10	28,065	5,341
H13	25,950	5,052
H16	27,268	5,696
H19	27,987	5,726
H22	27,665	6,171
H26	28,000	5,467
H29	30,307	6,031
R2	13,970	2,523

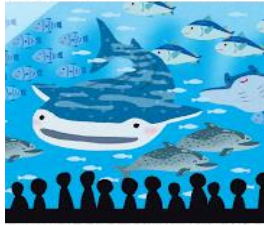
利用者目線から見て「文化施設」が提供する価値

これまでの「文化施設」との一般的な関わり方から得られる提供価値



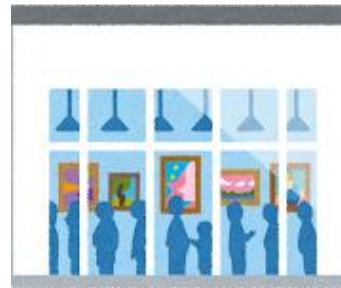
- ・初めて見る世界との出会い
- ・生涯忘れ得ない経験
- ・興味の芽生え

幼年期



- ・学びの場
- ・授業の一環としての訪問
- ・知的好奇心の芽生え

児童・少年期



- ・友人知人と訪問の場
- ・気分転換
- ・知的空間での思索

壮年期



- ・余暇
- ・趣味



- ・余生の生きがい
- ・孫と一緒に

老年期

今後、さらに期待される提供価値

サークル等による自己実現、自己研鑽、サードプレイス、探究

放課後・休日の自分の居場所、娯楽、楽しみ、趣味、生きがい、時間的価値の共有

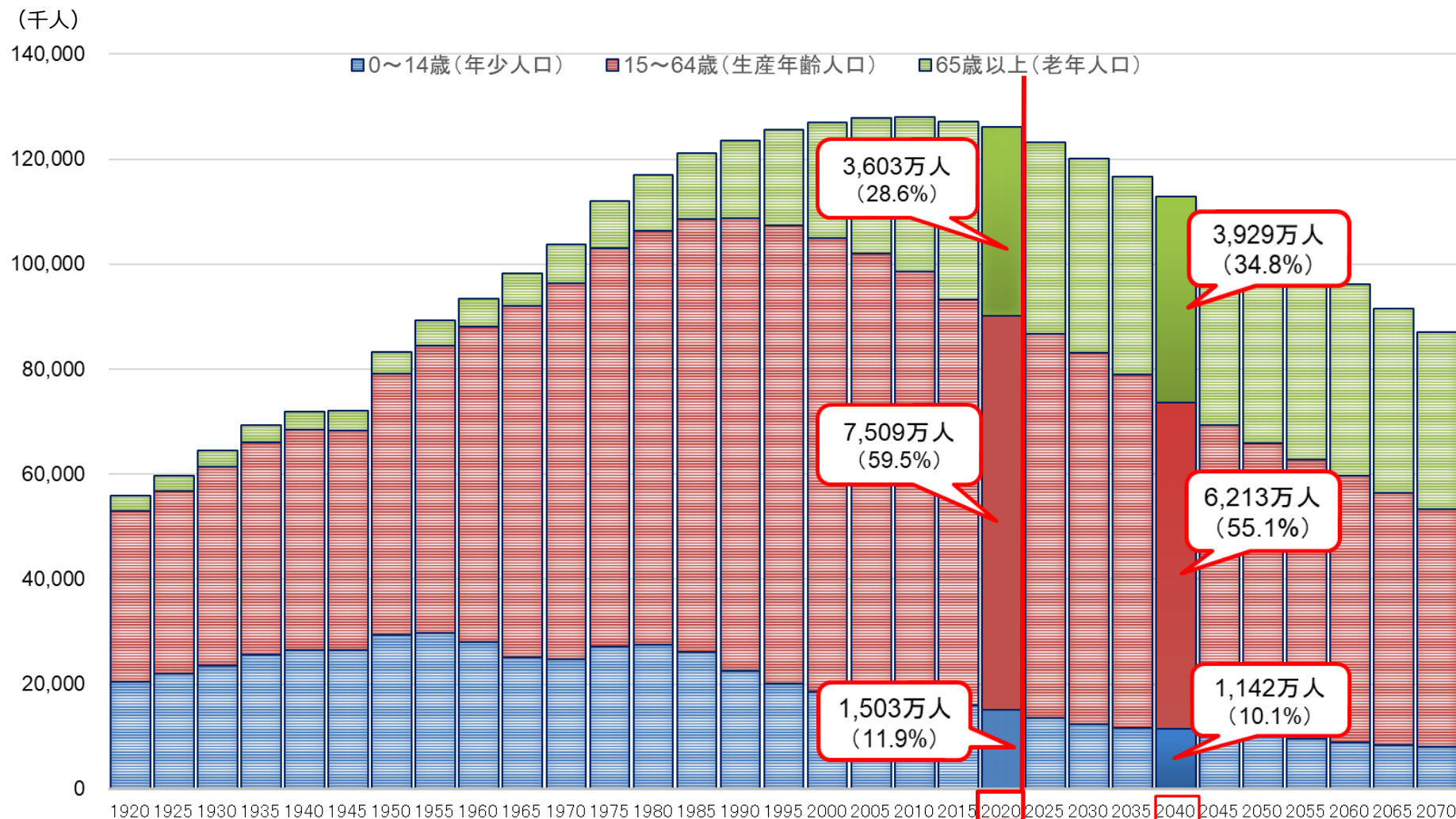
健康、幸福、社会包摂、社会的処方、地域課題解決

創造的活動の場、観光や産業への寄与による地域活性化

地域社会の活性化、地方創生に向けて大きなポテンシャル（裏腹として、実現できない場合は大きなリスク）

「文化施設」が直面する変化① ～人口減少

- 少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,142万人、生産年齢人口が6,213万人まで減少。
- 我が国の総人口の三分の一以上は65歳以上となる。 [国立社会保障・人口問題研究所]



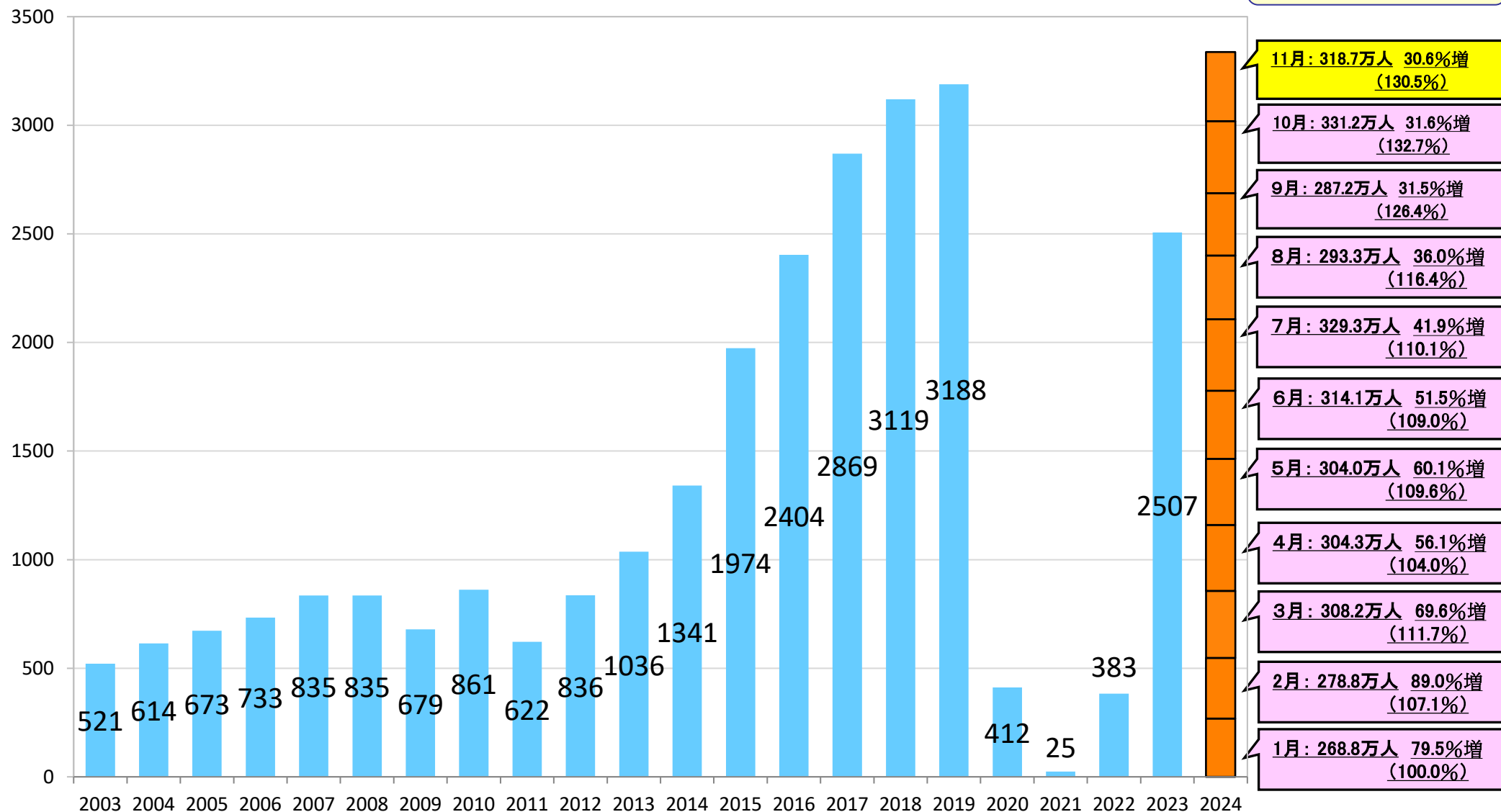
※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1950年～1970年には沖縄県を含まない。
1945年については、1～15歳を年少人口、16～65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

推計値

(出典) 1920年～2020年:「人口推計」(総務省)、2025年～2070年:「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

「文化施設」が直面する変化② ～グローバル化

- コロナ前の2019年まで、訪日外国人旅行者・出国日本人どちらも右肩上がり増加。
- コロナ禍で激減したものの、2023年には2019年の約7割まで回復。



注) 2023年以前の値は確定値、2024年1月～9月の値は暫定値、2024年10月～11月の値は推計値、
%は対2023年同月比、()内は対2019年回復率

(出典) 日本政府観光局 (JNTO)

「文化施設」が直面する変化② ～グローバル化

国・地域	Country/Area	総数 Total					総数 Total				
		2019年	2023年	2024年	前年比 伸率(%)	2019年 回復率(%)	2019年	2023年	2024年	前年比 伸率(%)	2019年 回復率(%)
		11月	11月	11月			1月～11月	1月～11月	1月～11月		
総数	Grand Total	2,441,274	2,440,890	3,187,000	30.6	130.5	29,355,662	22,332,235	33,379,900	49.5	113.7
韓国	South Korea	205,042	649,877	749,500	15.3	365.5	5,336,638	6,175,768	7,950,300	28.7	149.0
中国	China	750,951	258,343	546,300	111.5	72.7	8,884,160	2,112,683	6,376,900	201.8	71.8
台湾	Taiwan	392,102	403,498	488,400	21.0	124.6	4,542,333	3,802,934	5,553,200	46.0	122.3
香港	Hong Kong	199,702	200,428	227,100	13.3	113.7	2,041,150	1,863,322	2,397,800	28.7	117.5
タイ	Thailand	140,265	114,108	118,000	3.4	84.1	1,154,041	869,736	1,002,200	15.2	86.8
シンガポール	Singapore	65,295	86,052	95,800	11.3	146.7	391,876	477,572	555,000	16.2	141.6
マレーシア	Malaysia	64,987	51,386	62,000	20.7	95.4	423,342	354,906	435,200	22.6	102.8
インドネシア	Indonesia	37,213	42,135	48,800	15.8	131.1	353,576	365,686	442,600	21.0	125.2
フィリピン	Philippines	64,763	63,718	87,100	36.7	134.5	531,572	543,186	710,100	30.7	133.6
ベトナム	Vietnam	41,892	46,793	50,200	7.3	119.8	464,445	536,869	581,100	8.2	125.1
インド	India	14,863	16,553	23,500	42.0	158.1	164,157	152,879	216,000	41.3	131.6
豪州	Australia	48,327	59,571	80,300	34.8	166.2	549,118	523,591	807,800	54.3	147.1
米国	U.S.A.	148,993	184,769	247,500	34.0	166.1	1,579,363	1,862,688	2,486,100	33.5	157.4
カナダ	Canada	33,316	38,959	47,300	21.4	142.0	340,130	389,433	531,100	36.4	156.1
メキシコ	Mexico	6,494	9,859	13,500	36.9	207.9	65,246	85,603	139,800	63.3	214.3
英国	United Kingdom	37,709	29,509	37,000	25.4	98.1	396,529	297,605	406,800	36.7	102.6
フランス	France	24,290	24,182	31,100	28.6	128.0	316,072	259,704	364,300	40.3	115.3
ドイツ	Germany	19,525	18,629	25,200	35.3	129.1	222,905	221,600	310,100	39.9	139.1
イタリア	Italy	12,350	13,379	20,800	55.5	168.4	151,573	141,745	214,600	51.4	141.6
スペイン	Spain	10,535	11,007	18,800	70.8	178.5	122,948	109,512	171,800	56.9	139.7
ロシア	Russia	13,142	5,914	13,900	135.0	105.8	111,210	38,710	93,400	141.3	84.0
北欧地域	Nordic Countries	12,157	9,423	12,300	30.5	101.2	131,131	105,718	140,100	32.5	106.8
中東地域	Middle East	9,836	7,952	19,100	140.2	194.2	89,606	102,330	153,700	50.2	171.5
その他	Others	87,525	94,846	123,500	30.2	141.1	992,541	938,455	1,339,900	42.8	135.0

◆注1：上記の2019年、2023年の数値は確定値、2024年の数値は推計値である。

◆注2：訪日外国人旅行者数とは、法務省集計による出入国管理統計に基づき、算出したものである。具体的には、外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外国人旅行者に含まれる。なお、上記の訪日外国人旅行者数には、乗員上陸数は含まれない。

◆注3：中東地域はイスラエル、トルコ、GCC6か国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート）を指す。

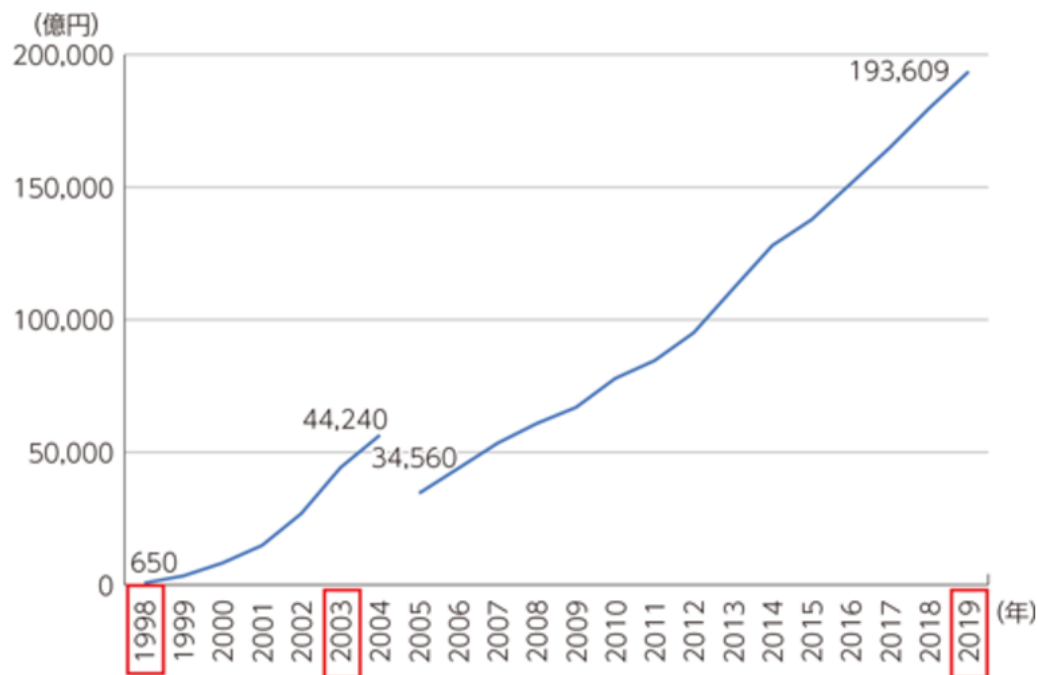
◆注4：北欧地域はスウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドを指す。

(出典) 日本政府観光局 (JNTO)

「文化施設」が直面する変化③ ～デジタル化

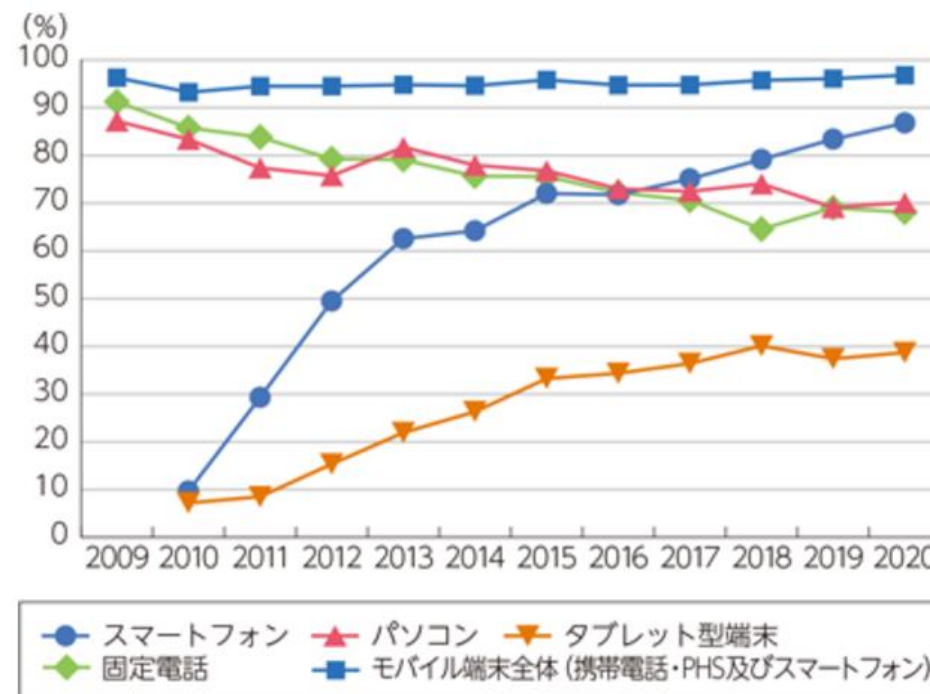
- デジタルでの商取引の市場規模は右肩上がり。
- 行政サービスにおいてもデジタル化が導入されるなど市民生活のデジタル化が進展している。

図表0-1-2-8 国内電子商取引(BtoC)市場規模²²



(出典) 経済産業省「電子商取引実態調査」各年版を基に作成

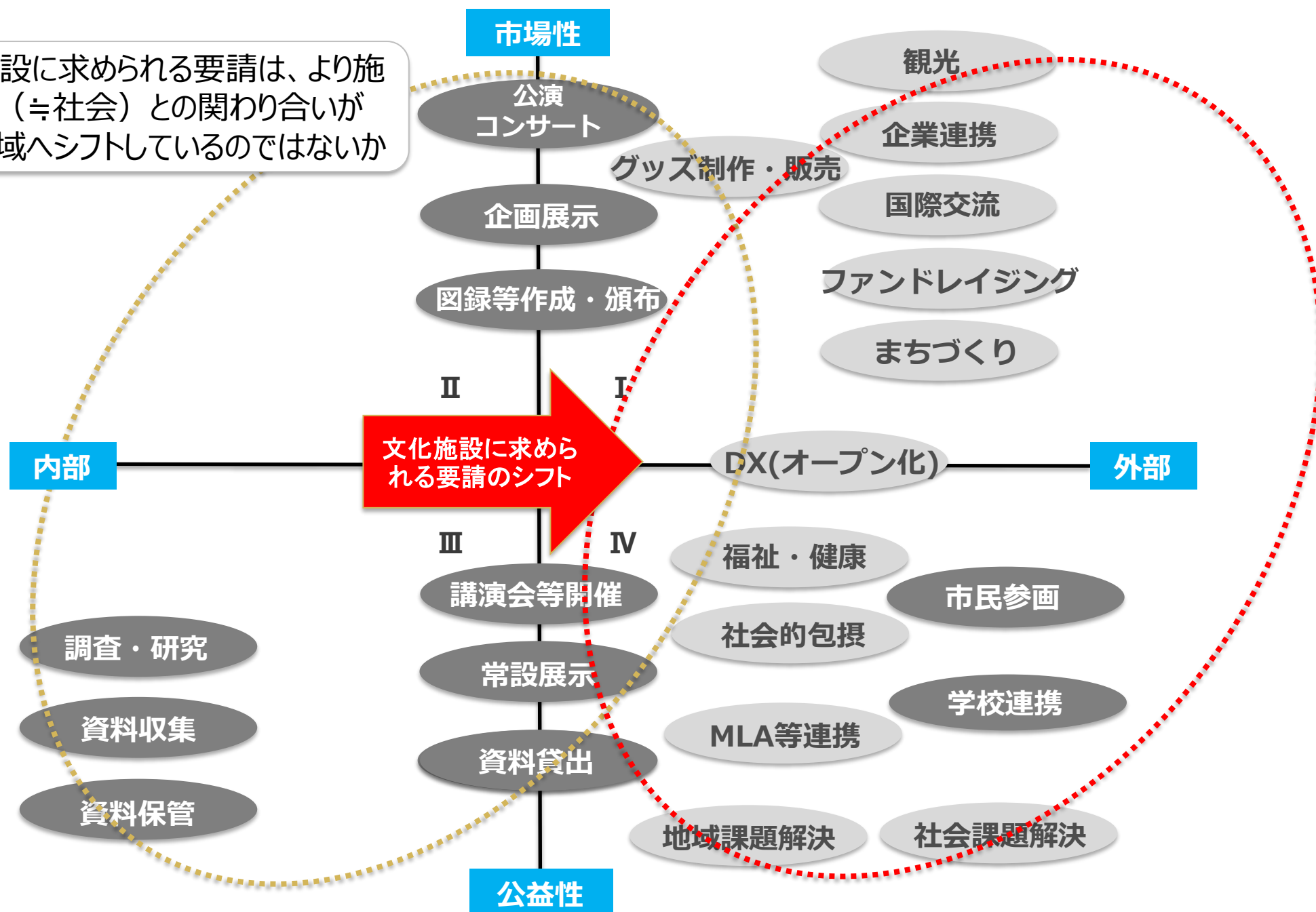
図表1-1-1-1 情報通信機器の世帯保有率



(出典) 総務省「通信利用動向調査」各年版を基に作成

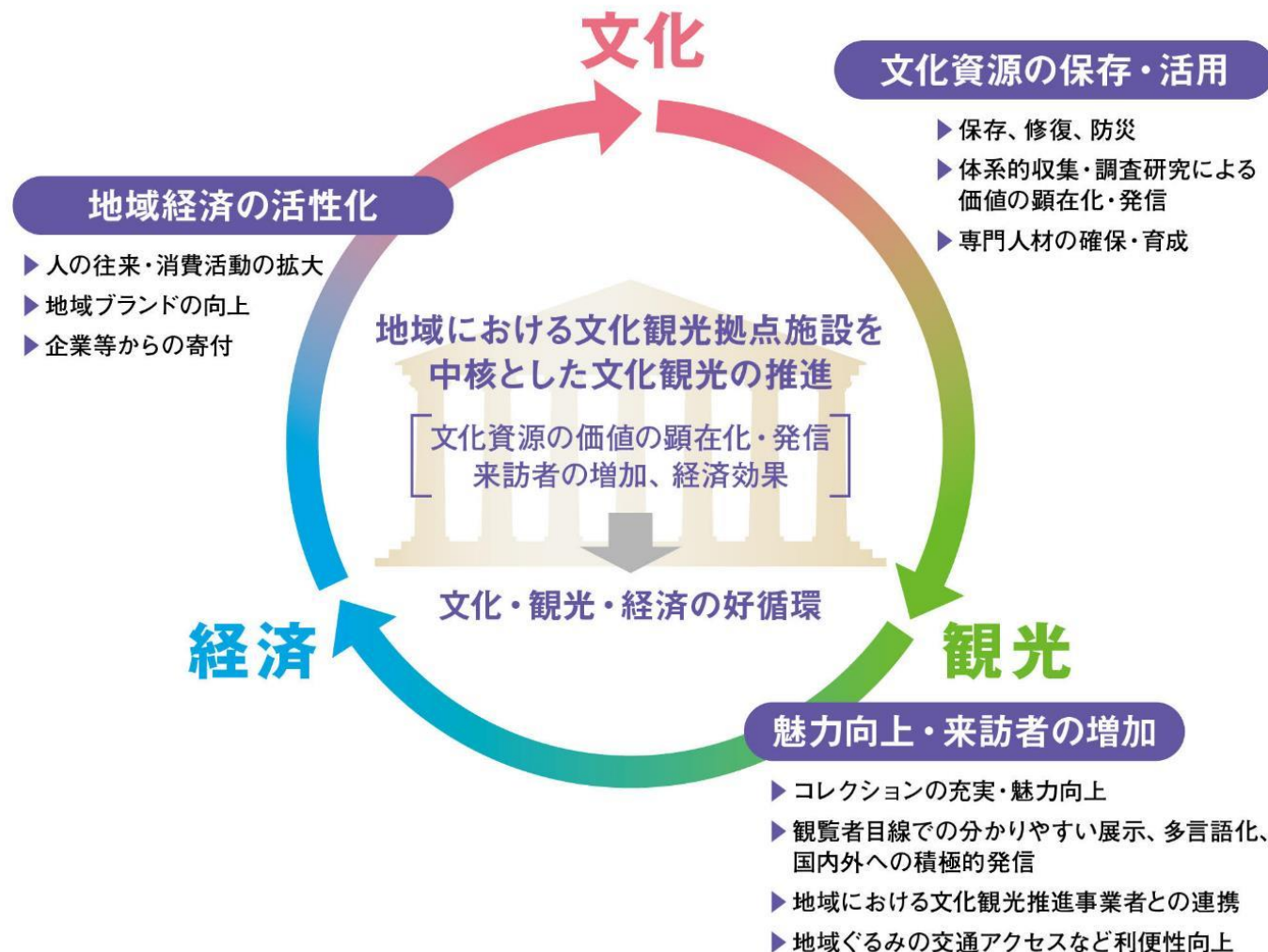
「文化施設」が直面する変化④ ～ニーズの多様化と外部化

- 文化施設に求められる要請は、より施設の外（≒社会）との関わり合いが深い領域へシフトしているのではないか



「文化施設」が直面する変化④ ～ニーズの多様化と外部化

- 例えば、文化観光の文脈で見ても、文化資源自体であるとともに、文化資源を扱う「場」である「文化施設」を、文化観光拠点として中核に据えながら、文化、観光、そして経済の好循環に繋がる取組を推進することを目指している。



「文化施設」の課題① ～人的資源の制約

- 常勤職員が少ない、また施設運営や活動の中心を担う専門人材が配置されていない施設が多数存在。

⇒ 人的リソース不足、（専門人材を確保できていないことによる）ノウハウ不足

○博物館

日本の博物館の典型的な姿
（参考資料：令和元年度 日本の博物館総合調査研究報告書
日本博物館協会）

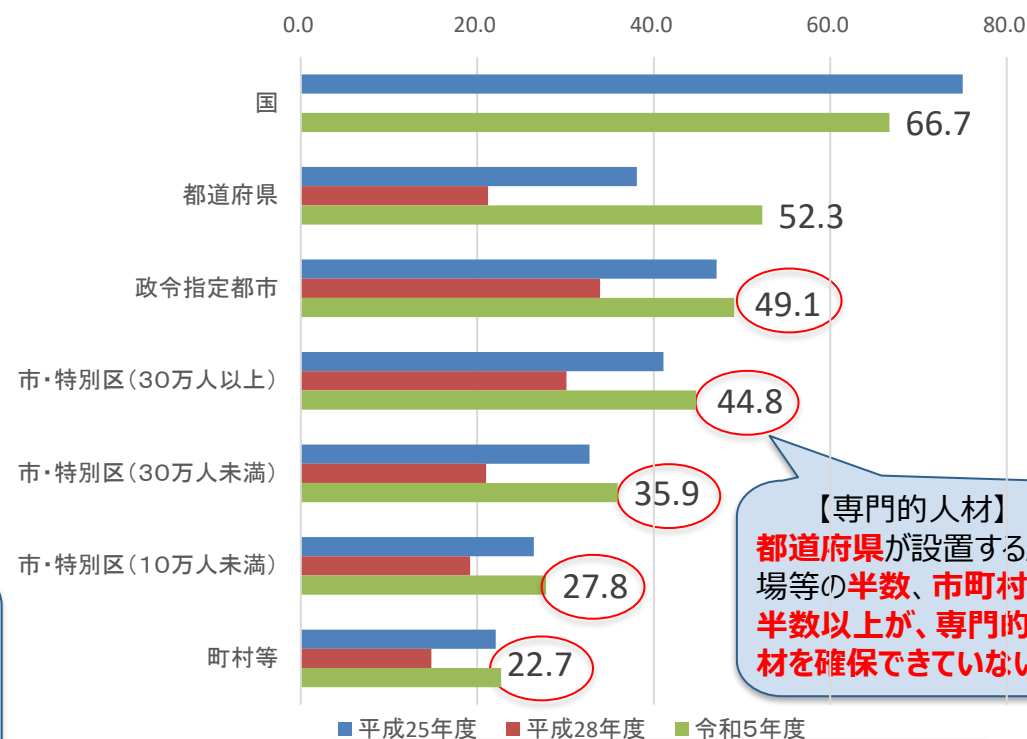
開館からの年数	30年
敷地総面積	4,075m ²
建物延べ床面積	1,337m ²
常勤職員数	3人
非常勤職員数	1人
学芸員資格保有者常勤職員数	1人
資料（人文系資料）	2,778点
資料（自然系資料）	500件
開館日数	300～324日
入館者数	5,000人未満 （平均値は7万人強）

【常勤職員数】
5人以下 65.1%
6～10人 17.9%
**10人以下の博物館が
83.0%**

【学芸員】
活動の中心を担う学芸員を配置していない博物館も多い。

○劇場・音楽堂等（公立）

専門的人材確保できている館の割合（設置者別）



【専門的人材】
都道府県が設置する劇場等の半数、市町村の半数以上が、専門的人材を確保できていない。

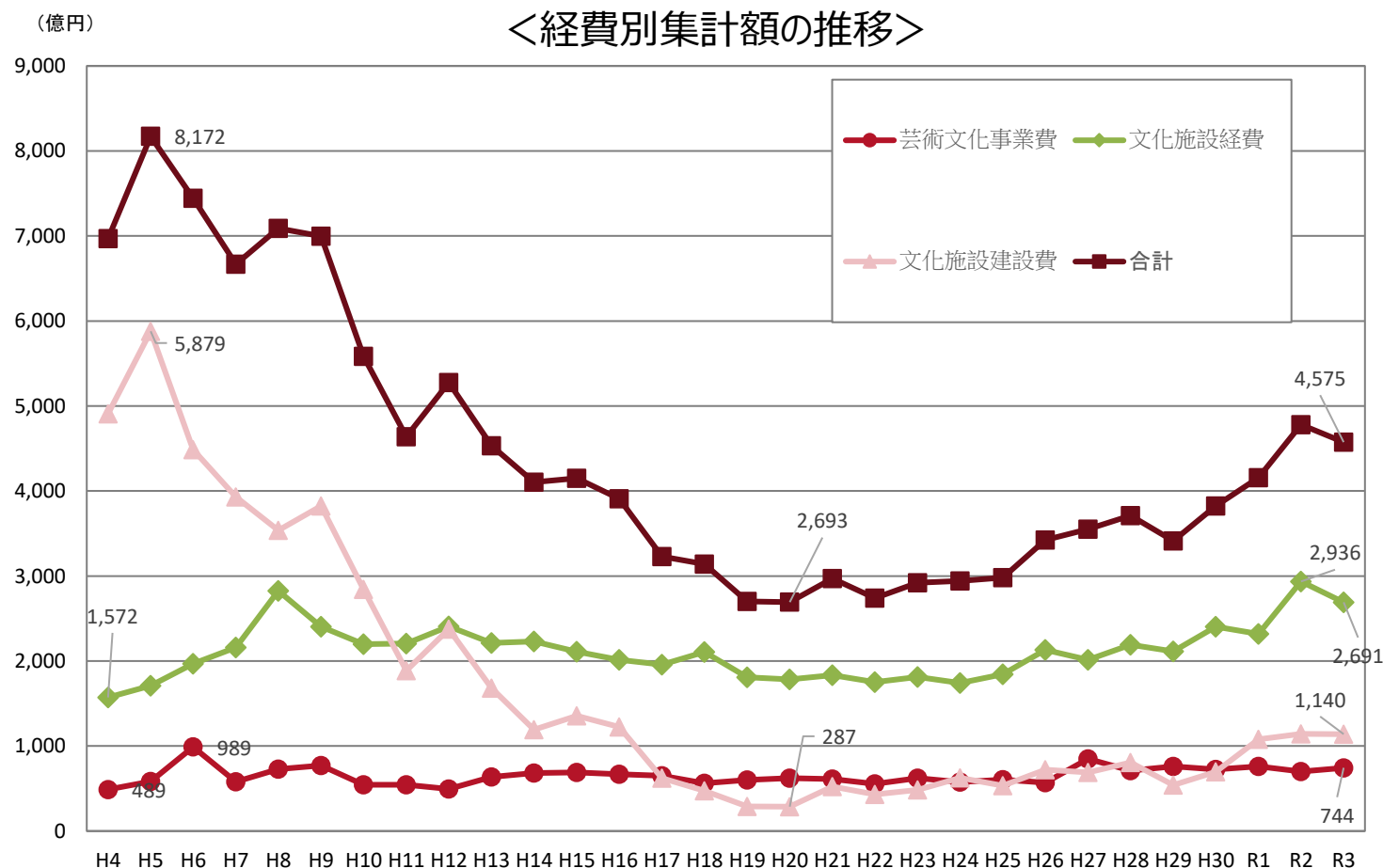
【劇場における非正規職員割合】
平成30年度 55.8%
令和4年度 58.5%
非正規職員の割合は6割弱で推移

（出典）公益社団法人全国公立文化施設協会
「劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査」報告書（各年度版）より

「文化施設」の課題② ～予算・運営資金の制約

- 「文化施設」に係るいずれの経費も近年は概ね横ばい～漸増傾向（※コロナ要因は除く）の中で、今後、「文化施設」の老朽化による「建設費（▲）」増を施設運営主体が負担できるか不透明。

⇒ 慢性的な予算・運営資金の制約に、施設の老朽化が重い負担になるのではとの不安



（出典）文化庁「地方文化行政状況調査」

「文化施設」の課題③ ～地域間の格差

●大都市圏とそれ以外を比較すると、文化芸術の鑑賞機会、劇場・音楽堂等における主催文化事業の実施割合等に差がある。

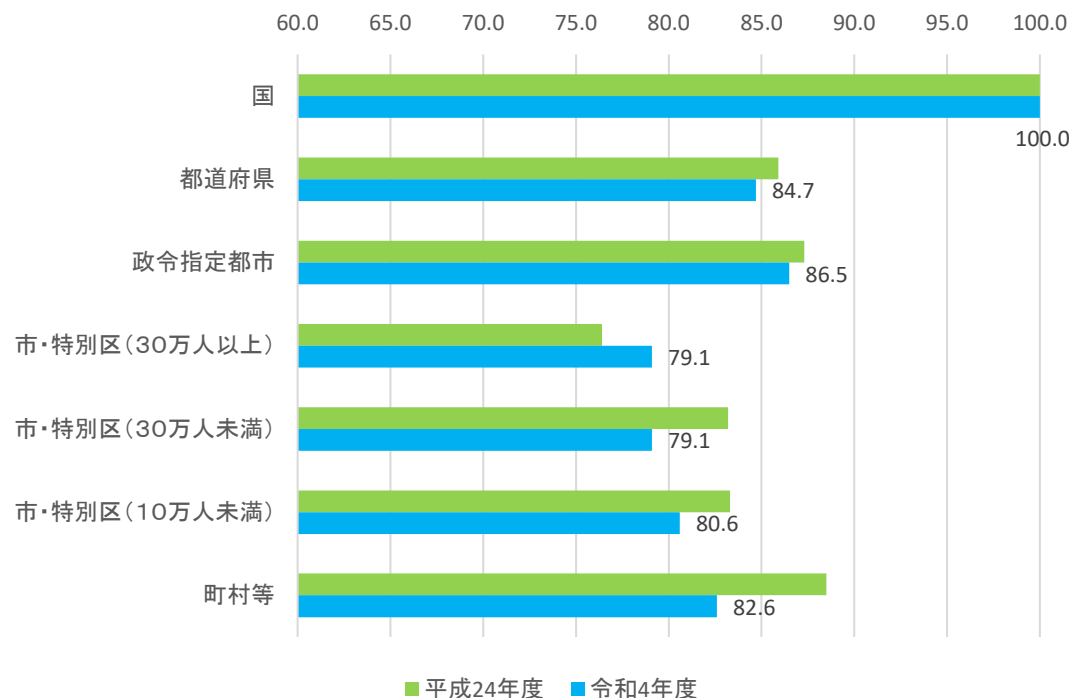
●施設稼働率にも大きな違い。

⇒ **大都市圏以外における施設活用のあり方は大きな課題ではないか**

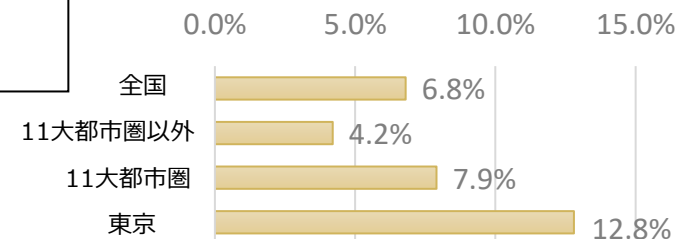
○劇場・音楽堂等（公立）

（出典）公益社団法人全国公立文化施設協会
「劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査」報告書（各年度版）より

主催文化事業実施割合

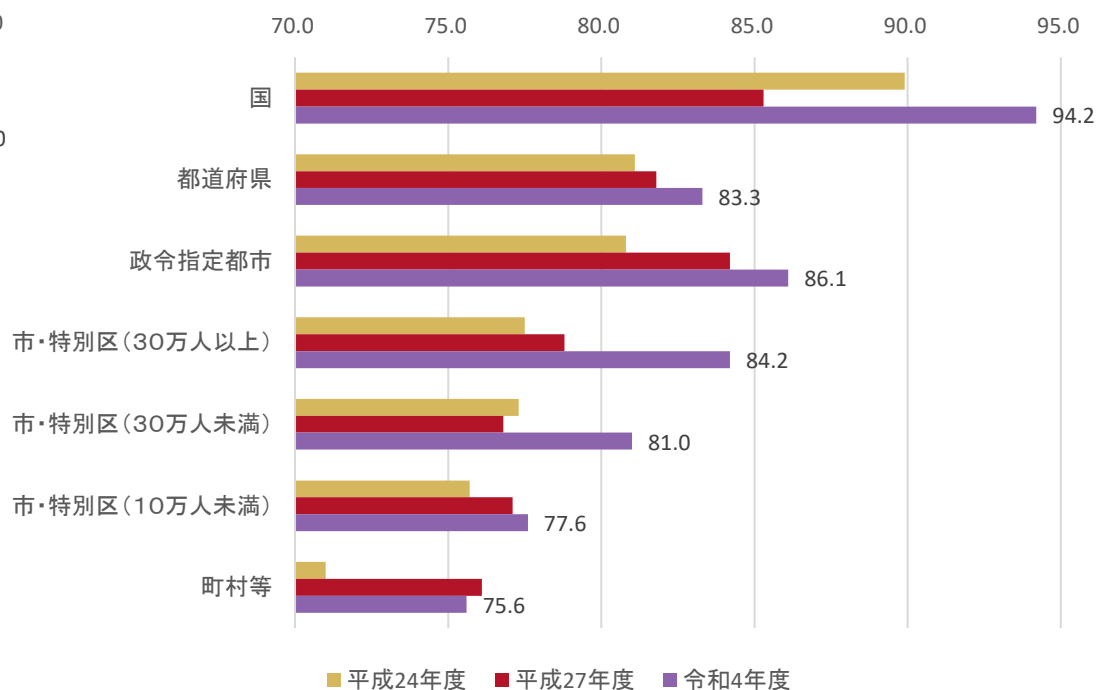


令和3年度における演芸・演劇・舞踊鑑賞を行った行動者率



出典：社会生活基本調査（令和3年度）

施設稼働率



文化施設の置かれた状況・課題

- ①複雑化、高度化する社会からの要請への対応
- ②リソースの限界（人的、予算的側面等）
- ②将来を見通した合理化や最適化の模索

考えるべきリスク

- 「文化施設」の活動継続の困難化により、地域の人々にかげがえのない機会を提供出来なくなる恐れ（個人の尊厳へのリスク）
- 特に子どもの体験の機会を提供出来なくなる恐れ（将来の担い手・受け手育成上のリスク）
- 地域文化の核の喪失による、地域の衰退に繋がる恐れ（地域の歴史文化へのリスク）
- 地域における人のにぎわい等の消滅による地域の魅力の減退・地域経済への閉そく感の恐れ（地域社会経済上のリスク）

今後の方向性として、、

文化施設を時代の状況とニーズに即してアップデートや高度化を上手く図ることにより、以下のようなアウトカムを目指せないか。

★人々の生きがいの創出

生きる力の源泉、個人の尊厳を守る「場」としての文化施設

★地域の活性化

魅力ある文化施設が吸引力となり、「ここに住みたい、暮らしてみたい」、と思える魅力の創出、経済的効果の実現

★文化観光拠点として機能

海外からの誘客、ツアーへの組込

★地域の諸課題の解決

課題解決や地域イノベーションの源泉

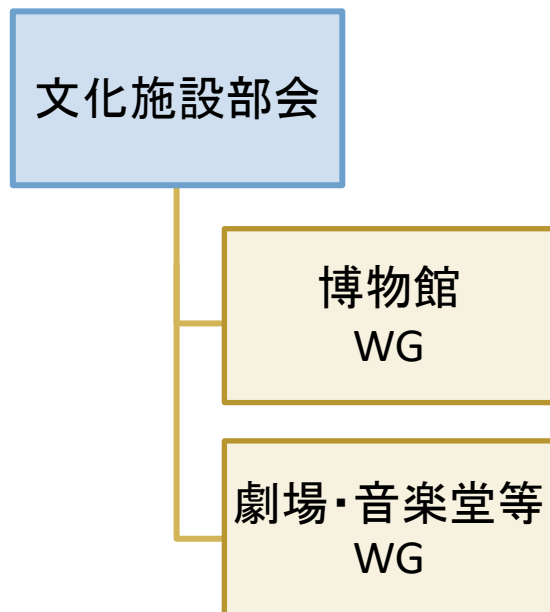
★文化施設自体による地域のシンボル化

地域の人々の暮らし全体の中核

【参考】各ワーキンググループでの検討内容

- ◆ 令和5年度まで、博物館部会（第1期～第5期）において、博物館における外部資源の獲得、博物館間の連携等について議論を行ってきたが、引き続き、博物館の機能強化等について議論を継続することが必要。
- ◆ 劇場・音楽堂等については、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」の施行から10年が経過し、これまでの取組成果を検証しつつ、今後10年間を見据えながら、劇場・音楽堂等が、①地域の核として、②世界に響く芸術の拠点として、資するよう、場としての運営強化や、場で取り込まれる舞台芸術活動等の強化について検討することが必要。

<文化施設部会とWGの構成（案）>



- 劇場・音楽堂等を含めた文化施設の機能強化を検討するため、令和6年度より、博物館部会を文化施設部会に改組。
- 文化施設部会に、博物館に関するワーキンググループを設置し、博物館の運営の在り方や「博物館の設置及び運営上の望ましい基準（告示）」、コレクションマネジメント等を検討する。
- 劇場・音楽堂等についてワーキンググループを設置し、活性化支援施策や「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針（告示）」の見直し等について検討する。